

令和7年度新SBIR制度加速事業(フェーズ1) フォローアップ調書の概要

施策名: 大学発新産業創出プログラム プロジェクト推進型 SBIRフェーズ1支援

施策実施機関: 国立研究開発法人科学技術振興機構

令和8年2月

評定
(自己評価)

A

<目標>

評価項目1～4の各目標を達成するとともに、SBIR制度の趣旨を踏まえて効果的な事業運営を行う。

<自己評価の理由・根拠>

SBIR制度の趣旨を踏まえ、フェーズ2への繋ぎを意識した事業運営を行った。

- ✓ 令和7年度も、前年度と同様にBRIDGE予算の配分時期を早めに設定し、**研究開発期間として約8か月を確保**した。
- ✓ 課題の選考においては、**研究開発テーマとの合致度を重視した評価**を行った。**テーマに合致し、技術的優位性と事業の発展可能性をもつ優れた課題9件を厳選して採択**した(採択率:35%)。採択課題9件については、概ね順調に進捗している。
- ✓ 事業運営を行うSBIRフェーズ1支援委員会にはニーズ元・フェーズ2実施省庁PMに専門委員としての参画を得て、**課題の選考、伴走支援を行い、研究開発の方向性の確認や進捗状況の把握とフェーズ2への適切な誘導**を行った。
- ✓ 令和7年度は**進捗報告会をハイブリッド形式で開催**した。省庁PMは**現地で研究代表者と直接議論し、開発品の実機確認や、研究開発現場の視察**を行った。これにより、**研究内容を深く理解し、事業化に向けたよりの確な助言**が可能となった。
- ✓ 採択された研究者(大学等の研究者)の事業化に向けた**意識向上と知識修得**を目的として、JST知的財産マネジメント推進部による**知財講習会及び外部講師によるビジネス講習会**を実施し、研究者からは今後の研究開発推進の参考になったとの評価を得た。
- ✓ 事業に対する**総合的な満足度**として**過半数の研究代表者(75%)が「大変満足」または「ある程度満足」と回答**し、有効な事業運営を行ったと考える。
- ✓ 前年度(令和6年度)採択課題については、**全9件のうち3件がニーズ元省庁のフェーズ2事業に採択**され、起業・技術移転に向けて着実に活動を推進している。また、**令和6年度採択課題から1件、令和4年度採択課題から1件が新たに起業し(累計14社)、事業化を達成**した。
- ✓ 令和8年度の研究開発テーマの選定においては、**応募数確保に向けて、内閣府及びニーズ元省庁等と積極的に議論**を行った。

評定(自己評価)

評価項目 1	評価項目 2	評価項目 3	評価項目 4
A	A	A	B

評価項目1. 計画に示した取組の着実な実施

<p>評定 (自己評価)</p> <p>A</p>	<p><目標></p> <ul style="list-style-type: none">● 採択数:9件程度を目指す。● ニーズ元省庁のニーズに基づく研究開発テーマに合致しており、十分な研究開発実施能力を有すると評価できる提案を採択する。● 各提案の採択時に設定された目標を概ね達成すること、及びフェーズ2への移行が期待される課題を採択数の45%程度(過年度実績)生み出すことを目指し、研究開発計画に照らした進捗状況の管理を適切に行う。 <p><自己評価の理由・根拠></p> <ul style="list-style-type: none">● 総務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、内閣府(京都府)からの9件の研究開発テーマについて公募を行ったところ、全体で26件の応募があった。テーマに合致し、技術的優位性と事業の発展可能性をもつ優れた課題9件を厳選して採択した(採択率:35%)。● 現在研究期間途中で研究開発・事業化計画をブラッシュアップ中であり、最終報告・評価前であるが、各省庁PMより各課題のフェーズ2移行に対し概ねポジティブな意見が述べられており、概ね順調に進捗している。
--------------------------------------	--

応募・採択状況

応募数：26件

採択数：9件

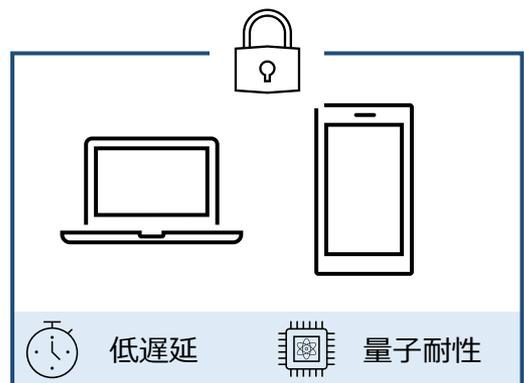
採択率：35%

(公募期間：令和7年3月14日～4月24日)

評価項目1. 計画に示した取組の着実な実施(続き)

採択課題の例

- 研究課題名： Beyond5G向け超高性能暗号ライブラリの開発と社会実装
- 研究代表者： 大阪大学 大学院情報科学研究科 五十部孝典 教授
- 研究開発テーマ： Beyond 5Gの実現、同技術を活用したサービスの社会実装・市場展開を見据えた研究開発【ニーズ元：総務省】
- 社会実装方法： 起業による技術シーズの事業化



- 用途ごとに最適な暗号ライブラリを開発
- 国際標準化団体へ提案

応用分野・顧客構想



- **Beyond 5G向けの高性能暗号設計**では、安全性を高めるために計算負荷の大きい処理を行うと、**通信や処理速度が低下**するという問題がある。このジレンマは、**暗号設計における長年の課題**であった。

- 本事業では、**リアルタイム暗号化を可能にするプライバシー保護技術の確立を目指す**。低遅延性と量子コンピュータに対する安全性という二つの要件を、**単一の暗号アルゴリズムにより同時に満たす**、Beyond 5G時代における**強固なプライバシー保護技術**の実現に取り組む。

- ニーズ元省庁が設定した研究開発テーマと合致しており、社会ニーズ・政策課題の解決に貢献すると期待される。

(五十部先生作成資料より作成)

評価項目2. 取組の効果

評定
(自己評価)

A

<目標>

- 各提案の採択時に設定された目標を概ね達成すること、及びフェーズ2への移行が期待される課題を採択数の45%程度(過年度実績)生み出すことを目指し、研究開発計画に照らした進捗状況の管理を適切に行う。
- 事業に対する総合的な満足度として「大変満足」「ある程度満足」合わせて70%を目指す。

<自己評価の理由・根拠>

- 現在研究期間途中で研究開発・事業化計画をブラッシュアップ中であり、最終報告・評価前であるが、各省庁PMより各課題のフェーズ2移行に対し概ねポジティブな意見が述べられており、概ね順調に進捗している。
- 事業に対する総合的な満足度として過半数の研究代表者(75%)が「大変満足」または「ある程度満足」と回答し、**目標であった70%を上回り、有効な事業運営を行ったと考える。**
- 前年度(令和6年度)採択課題については、全9件のうち**3件がニーズ元省庁のフェーズ2事業に採択され、起業・技術移転に向けて着実に活動を推進している。また、令和6年度採択課題から1件、令和4年度採択課題から1件が新たに起業し(累計14社)、事業化を達成した。**

評価項目2. 取組の効果(続き)

過年度採択課題の成果：フェーズ2事業への採択実績

➤ 令和6年度の採択9課題のうち、**30%にあたる3課題がフェーズ2事業に採択**された。

累計では、過年度採択47課題のうち、43%にあたる20課題がフェーズ2事業に採択された。

JSTフェーズ1（本事業） 令和6年度採択課題	
ニーズ元	課題名 (代表者名)
厚労省	子どもの暮らしを豊かにする眼球運動検査・トレーニングエコシステム構築のための機器・システム開発 (関西学院大学 山本 倫也)
国交省	MMEMS圧センサ素子を利用した波高センサの研究開発 (慶應義塾大学 高橋 英俊)
国交省	短波海洋レーダシステムによる広域・高密度な波浪観測のための深層学習モデルの開発と実装 (愛媛大学 片岡 智哉)

ニーズ元省庁フェーズ2事業 令和7年度採択課題	
実施機関 事業名	課題名 (代表者名)
厚労省 障害者自立支援機器等開発促進事業	⇒ 課題名非公表 開発組織：Vision Labs株式会社 研究代表者：関西学院大学 山本 倫也
国交省 交通運輸技術開発推進制度 (SBIR省庁連携型)	⇒ MEMS差圧センサ素子を利用した波高センサの研究開発 (慶應義塾大学)
国交省 交通運輸技術開発推進制度 (SBIR省庁連携型)	⇒ 短波海洋レーダシステムによる広域・高密度な波浪・海上風観測の事業化に関する研究 (愛媛大学)

評価項目2. 取組の効果(続き)

過年度採択課題の成果：起業

➤ **令和4年度採択課題から1件、令和6年度課題から1件が新たに起業した。**

採択年度	ニーズ元	課題名	研究代表者	会社名	設立日
R4	農水省	冷水性高級魚介類の生育や品質を向上させる食品加工残滓を有効活用したバイオマス飼料の製造技術	北里大学 森山俊介	株式会社ハイパーフード・アクア	2025年4月22日
R6	総務省	投影・表示系分離構成による軽量・電源レスな拡張現実感（AR）ディスプレイ空間技術の開発・事業化	東京大学 伊藤勇太	株式会社Iridescence	2025年8月18日

評価項目2. 取組の効果(続き)

過年度採択課題の成果：起業

➤ **プログラム発足以来、累計14社が起業。**

設立年度	会社ロゴ	社名 (シーズ元)
R4		株式会社エキムノポリス (早稲田大学 松山 洋一)
R4		株式会社ハイパーデジタルツイン (芝浦工業大学 新熊 亮一)
R5		志エンボディ合同会社 (愛媛大学 苅田 知則)
R5		株式会社ロボティクスセーリングラボ (大阪公立大学 二瓶 泰範)
R5		株式会社ayumo (大阪南医療センター 多田 智)
R6		株式会社UMINeCo (東京農工大学 中山 悠)
R6		株式会社ニューディメンジョンDNA研究所 (静岡大学 富田 因則)

設立年度	会社ロゴ	社名 (シーズ元)
R6		株式会社OceanFluidics (海洋研究開発機構 福場 辰洋)
R6		株式会社M2T2 (東京工業大学 イ サンヨブ)
R6		株式会社Oceanics Japan (広島大学 小池 一彦)
R6		ケイエムエデュケーション合同会社 (熊本高等専門学校 清田 公保)
R6		Vision Labs株式会社 (関西学院大学 山本倫也)
R7		株式会社ハイパーフード・アクア (北里大学 森山俊介)
R7		株式会社Iridescence (東京大学 伊藤 勇太)

■ …次スライドで個別紹介

過年度採択課題の成果：技術移転

➤ **プログラム発足以来、累計1件が技術移転。**

年度	移転先	トピックス (シーズ元)
R6	ナカシマプロペラ株式会社	移転技術がナカシマプロペラ株式会社で空気潤滑システムとして製品化。初号機を搭載した内航貨物船が2024年12月に竣工 (海上技術安全研究所 川島 英幹)

■ …次スライドで個別紹介

評価項目2. 取組の効果(続き)

起業後の上市例

- 研究課題名： 高度にパーソナライズされた情報空間ガイドAIの開発
- 研究代表者： 早稲田大学 グリーン・コンピューティング・システム研究機構 主任研究員 松山 洋一
- 研究開発テーマ： 最先端通信技術によりサイバー空間とフィジカル空間が高度に融合した世界で新たな価値を生み出す研究開発
- 設立SU： 株式会社エキュメノポリス

【研究開発成果:対話型診断AIエージェント】



【製品・サービス: LANGX(英会話能力測定サービス)】

LANGX for Language Learning

University Customers: 東京大学, 九州大学, 筑波大学, 早稲田大学, 中央大学, 立教大学, 関西大学

Local Governmental Customers: 岐阜市, 京都府, UBE 宇部市, 千葉県, 島根県, 奈良県, 三原市

Governmental Supporters: 文部科学省, OECD, NEDO, JST, NICT

Equimenopolis

Video Lessons with AI Agents: Realistic conversational tasks

Diagnostic Assessment: Your strength and weakness

Personalized Feedback: For skill improvement

➤ 研究開発の成果概要

・開発した「対話型能力診断」に特化したマルチモーダル会話AIエージェントは、非言語的な情報を読み取りながら、インタラクティブでスムーズな会話を実現する。

➤ 上市した製品およびサービスの内容

・英会話能力診断、テスト、レッスン、トレーニング後の能力伸長の判定などをリアルタイムに実施。ユーザの語学会話能力の伸長に実績を上げている。自治体(公立・私立学校)、大学(早稲田大学など)などで採用多数。

➤ 今後の展開

・オリジナルアプリケーション(LANGXなど)からサードパーティのアプリケーション搭載向けプラットフォームビジネスへ展開中。

・対応言語、地域、事業領域の拡大を図る。

➤ 連結型SBIR支援体制が成果に寄与した点

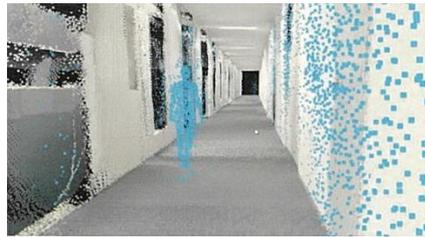
・SBIR支援制度は研究開発のフェーズ別に研究成果を切り分け、ファンド獲得につなげていくことが可能。資金のない状態からでも事業化に向けたチャンスが得られるところが素晴らしい。

評価項目2. 取組の効果(続き)

起業後の上市例

- 研究課題名： デジタルツインによりセンサレス自律移動を可能にする多重複合センサネットワーク
- 研究代表者： 芝浦工業大学 工学部 教授 新熊 亮一
- 研究開発テーマ： 最先端通信技術によりサイバー空間とフィジカル空間が高度に融合した世界で新たな価値を生み出す研究開発
- 設立 S U： 株式会社ハイパーデジタルツイン

【研究開発成果:リアルタイム空間把握、空間管理システム】



3Dマップ(センサー
データの可視化)

➤ 研究開発の成果概要

・高精度なセンシングデータとデジタルツインを活用し、リアルタイム性が必須なユースケースの空間管理を実現する。自動化・先読み制御を図り、現場の安全性の向上、省力化に貢献する。

➤ 上市予定の製品およびサービスの内容

・屋外・屋内で低速走行するモビリティや配送ロボットなど工場や倉庫、商業施設での活用。人や物の可視化により変化をリアルタイムに検知してスムーズな誘導、事故防止、トラブル発生時の対処についても応用可能。

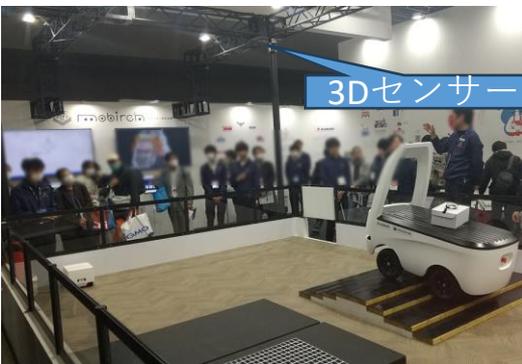
➤ 今後の展開

・協力企業(スズキ、鹿島など)とのPOCを通して事業化戦略を構築中。陸上のモビリティや人流の制御だけでなく、水上ロボットなどより難易度の高い制御ノウハウも蓄積中。資金調達、技術開発体制の拡大を急ピッチで進め、事業化を加速する。

➤ 連結型SBIR支援体制が成果に寄与した点

・フェーズ1とフェーズ2がシームレスに支援が受けられ、間を空けずに研究が進められ、タイムリーに社会実装のチャンスが掴めるところは非常にありがたいと感じた。

【製品・サービス:電動台車のインフラ管制型自動走行】



自動走行デモ
(国際ロボット展2025)



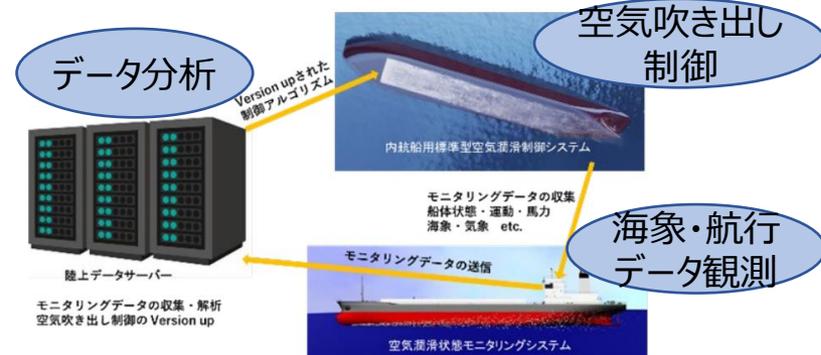
生成した3Dマップ

評価項目2. 取組の効果(続き)

技術移転後の上市例

- 研究課題名 : I o Tを活用した実海域での省エネ効果モニタリングシステム構築による空気潤滑システムの
実用省エネ効果向上の研究
- 研究代表者 : 海上技術安全研究所 流体設計系 上席研究員 川島 英幹
- 研究開発テーマ : I o T等の活用による内航近代化
- 技術移転先企業 : ナカシマプロペラ株式会社

【研究開発成果:高度空気潤滑法(AdAM)システム】



【製品:高度空気潤滑システム「ZERO」を搭載した「ちゅらさん」】



➤ 研究開発の成果概要

・船底から空気を吹き出し、摩擦抵抗の減少により船舶燃費の向上を図る「空気潤滑法」をシーズとして、空気を周期的に吹き出し、モニタリング・制御することでさらに省エネ効果の向上を図る高度空気潤滑法(AdAM)のプロトタイプシステムを構築し、実用化に目途を付けた。

➤ 上市した製品の内容

・海技研と技術移転先のナカシマプロペラは、高度空気潤滑システム「ZERO」の実用化開発を行い、初めて「ZERO」を採用した内航貨物船「ちゅらさん」が、'25年1月に就航した。現在、運行しながらデータを取得し、周期吹き出しの方が連続吹き出しよりも省エネ効果が大きくなる結果が得られ、AdAMの効果が証明された。

➤ 今後の展開

・搭載実績により国内外から引き合いが到来。本システムは、船員不足や低・脱炭素化など課題を抱える内航海運業界に新たな光をもたらし、課題解決の一助として期待される。

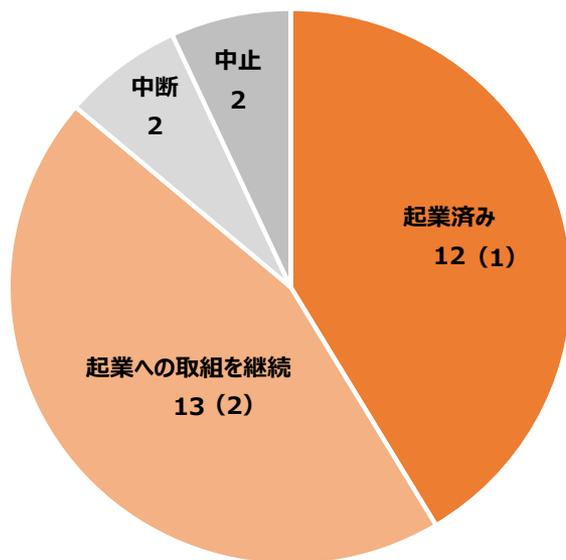
➤ 連結型SBIR支援体制が成果に寄与した点

・研究は社会情勢とリンクしているので、逆風の時もあったが、JSTのフェーズ1を通じて、研究者の世界とは異なる人たちと出会い、ディスカッションできたことで視野が広がり、背中を押してもらった。

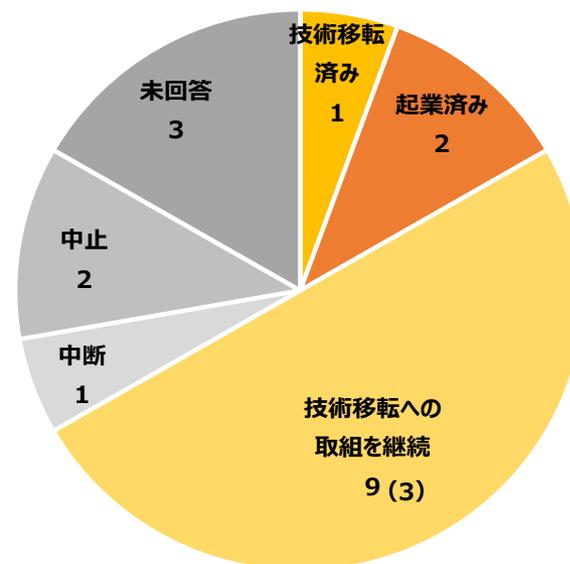
過年度採択課題の状況

過年度採択課題（全47件）に対するアンケート調査結果

起業を目指していた課題（29件）



技術移転を目指していた課題（18件）

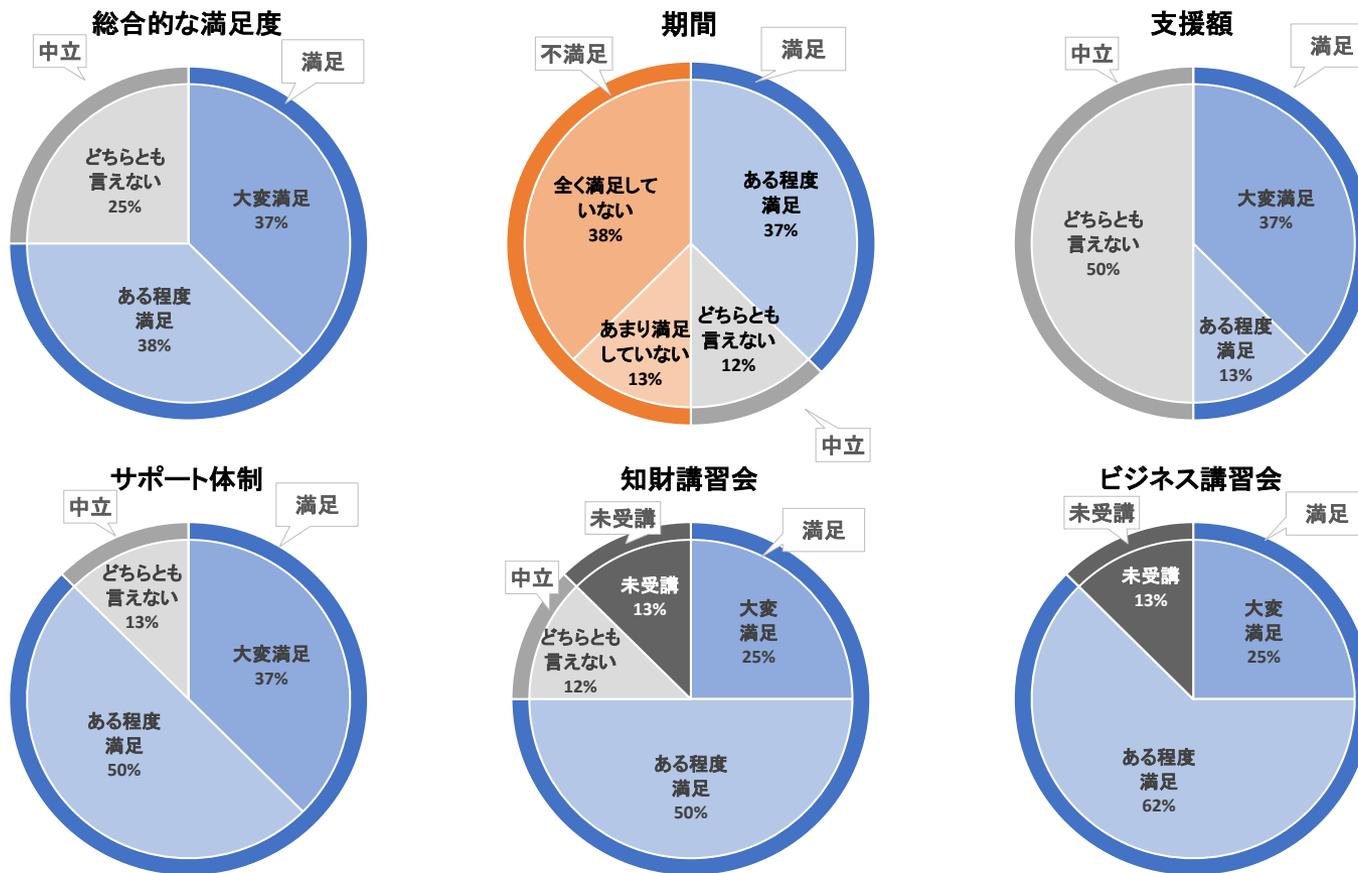


- ※ () 内の数値・・・フェーズ2事業を実施中の件数
- ※ 中断・・・条件が揃えば再開する予定
- 中止・・・事業化断念
- 方針転換・・・企業との共同研究、派生した新たな研究開発の実施等

評価項目2. 取組の効果(続き)

事業の満足度

令和7年度研究代表者(8名)に対するアンケート調査結果



- 総合的な満足度では過半数の研究代表者(75%)が「大変満足」または「ある程度満足」と回答し、目標であった70%を上回り、有効な事業運営を行ったと考える。
- 特にサポート体制に対しても過半数の研究代表者(87%)が「大変満足」または「ある程度満足」と評価し、**委員並びに各省庁PMの参画を得た事業体系が有効に機能した**と考える。
- 研究開発期間は以前より長くなったものの、8ヶ月程度では余裕がないという意見が複数あった。

評価項目3. 事業体系の構築

評定
(自己評価)

A

<目標>

- 外部有識者からなる委員会を組織し、選考から評価まで公平性に配慮した適切な事業運営を行う。
- SBIR制度の趣旨に則ってニーズ元省庁との連携を図りながら、フェーズ2への繋ぎを意識した効果的な事業運営を行う。

<自己評価の理由・根拠>

- 令和7年度も、前年度と同様にBRIDGE予算の配分時期を早めに設定し、**研究開発期間として約8か月を確保した。**
- 事業運営を行うSBIRフェーズ1支援委員会には**ニーズ元・フェーズ2実施省庁PMIに専門委員としての参画**を得て、課題の選考、伴走支援(ビジネスモデル・知財・コアコンピタンス等のアドバイス含む)を行い、**研究開発の方向性の確認や進捗状況の把握とフェーズ2への適切な誘導を行った。**また、各省庁の担当者にもオブザーバーとして委員会や進捗報告会議への参画を得て、密な省庁連携体制の下、円滑な事業運営を行った。
- 令和7年度は**進捗報告会をハイブリッド形式で開催した。**省庁PMIは**現地で研究代表者と直接議論し、開発品の実機確認や、研究開発現場の視察**を行った。これにより、**研究内容を深く理解し、事業化に向けたよりの確な助言**が可能となった。
- その結果、研究代表者への事業満足度アンケートにおいて、**総合的な満足度では過半数の研究代表者(75%)**が「大変満足」または「ある程度満足」と回答し、高い満足度を得た。また、サポート体制に対する満足度においても過半数の研究代表者(87%)が「大変満足」または「ある程度満足」と評価するに至った。
- SBIR制度の趣旨を踏まえ、課題の選考(事前評価)においては、**研究開発テーマとの合致度を重視した評価を行った。**
- 採択された研究者(大学等の研究者)の事業化に向けた意識向上と知識修得を目的として、JST知的財産マネジメント推進部による知財講習会及び外部講師によるビジネス講習会を実施し、研究者からは今後の研究開発推進の参考になったとの評価を得た。
- 令和8年度の研究開発テーマの選定においては、応募数確保に向けて、内閣府及びニーズ元省庁等と積極的に議論を行った。具体的には、**アカデミアからの応募見込みや市場性を考慮し、各省庁ニーズに合致する範囲で可能な限り対象を広げたテーマ**となるように検討を進めた。

評価項目3. 事業体系の構築(続き)

SBIRフェーズ1支援委員会

委員長	笠原 博徳	早稲田大学 理工学術院 情報理工学科 教授	
副委員長	石井 千明	茨城大学 研究・産学官連携機構 主任URA/ SBIR制度に係る内閣府省庁連携プログラムマネージャー	
委員	石井 裕之	早稲田大学 理工学術院 総合機械工学科 教授	
委員	潮 尚之	ITPC (International Technology Partnership Center) 代表	
委員	越前 功	国立情報学研究所 情報社会相関研究系 研究主幹・教授	
委員	北川 尚美	東北大学 大学院工学研究科 教授	
委員	小泉 宏之	東京大学 大学院新領域創成科学研究科 准教授	
専門委員	小野田 弘士	早稲田大学 環境・エネルギー研究科 教授	環境省PM
専門委員	木下 太郎	UntroD Capital Japan株式会社 グロースマネージャー	経産省PM
専門委員	硯川 潤	国立障害者リハビリテーションセンター研究所 福祉機器開発部長	厚労省PM
専門委員	田上 未来	大阪大学 大学院医学系研究科保健学専攻 未来医療学寄付講座 特任研究員 (非常勤職員)	厚労省PM
専門委員	鶴澤 義章	SGホールディングス株式会社 経営企画部DX戦略ユニット 担当部長	国交省PM
専門委員	萩本 和男	国立研究開発法人情報通信研究機構 主席研究員	総務省PM
専門委員	原 誠	株式会社フォーティエンスコンサルティング株式会社CS事業本部 マネージングディレクター	農水省PM
専門委員	古川 尚史	SBIR制度に係る内閣府統括プログラムマネージャー	内閣府PM

評価項目3. 事業体系の構築(続き)

事業推進スケジュール

- ▶ 令和7年度も、前年度と同様にBRIDGE予算の配分時期を4月に設定し、**研究開発期間として約8ヶ月を確保**した（研究開発期間：7月22日（火）～3月31日（火））。

	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
公募・選考・評価	●2/7 公募予告	●3/21 ガバニングボード (予算配分決定)				●7/4 プレスリリース (採択課題決定)		
	●2/12 新SBIR制度加速事業分科会							
研究開発	●2/25 SBIR合同説明会							
	公募要領検討/ ニーズ元省庁との調整	公募 (3/14～4/24)	書類査読	●5/30 審査委員会	契約手続き等	●7/22 研究開発開始 (～3/31)		
		●3/21 公募説明会					採択課題キックオフ会議(各課題1回) ・委員 ・各省庁PM/担当者 各省庁PM/担当者からは フェーズ2実施予定事業について紹介	

上半期の主な取組

- ▶ 公募の予見可能性を確保するため、**公募の1ヶ月程度前に公募予告を実施**した。
- ▶ 新SBIR制度加速事業分科会後、事業実施方針案が内閣府より示された後、**速やかに公募を開始し、十分な公募期間を確保**した（3/14(金)～4/24(木)の1ヶ月半程度）。
- ▶ SBIR制度の趣旨を踏まえ、課題の選考（事前評価）においては、各省庁PMの参画の下**研究開発テーマとの合致度を重視した評価**を行った。
- ▶ 採択課題のキックオフ会議においては、**各省庁フェーズ2実施予定事業について採択研究者に説明する機会を設け、フェーズ間の繋ぎに資するように運営**した。SBIRフェーズ1支援委員会委員、各省庁PM、各省庁担当者からフェーズ2に向けた意見等を研究者にフィードバックした。

評価項目3. 事業体系の構築(続き)

事業推進スケジュール

※2～3月のスケジュールは予定

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
公募・選考・評価	← 内閣府主導の下、ニーズ元省庁との間で令和8年度テーマ候補に関する打合せを実施 →		● 12/23 (火) 関係省庁連絡会議 (令和8年度テーマ決定)		● 2/19 採択課題からの 成果報告書提出 ↔ 事後評価(査読) ↔	● 3/16 事後評価会 → 令和8年度公募 (予定) →
研究開発	● 9/29 ビジネス講習会 ● 10/6 知財講習会		← 進捗報告会議(各課題1回) → ・各省庁PM ・委員 ・担当者 ※ハイブリッド形式			● 3/2 成果発表会 (公開)

下半期の主な取組

- ▶ 事業化に向けた意識向上と知識修得を目的として、JST知的財産マネジメント推進部による知財講習会、外部講師によるビジネス講習会を実施した。
- ▶ 令和7年度は進捗報告会をハイブリッド形式で開催し、省庁PMは現地で研究代表者と対面式の議論、開発品の実機確認、研究開発現場の視察を行った。これにより、研究内容の深い理解と、事業化に関するより適切な助言が可能となった。
- ▶ 令和8年度の研究開発テーマの選定においては、応募数確保に向けて、内閣府及びニーズ元省庁等と積極的に議論を行った。具体的には、アカデミアからの応募見込みや市場性を考慮し、各省庁ニーズに合致する範囲で可能な限り対象を広げたテーマとなるように検討を進めた。



評価項目4. 「指定補助金等の交付等に関する指針」の実施

評定
(自己評価)

B

<目標>

「指定補助金等の交付等に関する指針」に基づいて事業運営を行い、公募の利便性向上、申請手続きの簡素化、執行の柔軟化、普及活動等に適切に取り組む。

<自己評価の理由・根拠>

- 「指定補助金等の交付等に関する指針」に基づいて事業を実施し、フェーズ2への繋ぎを意識して各省庁PMの参画を得て省庁間連携を円滑に実施する体制を構築するとともに、申請手続きの簡素化や経費執行の柔軟性・弾力性の確保等に的確に取り組んだ。
- 公募にあたっては、新SBIR制度加速事業分科会を経て事業実施方針案が内閣府より示された後、速やかに公募を開始し、十分な公募期間を確保した(3/14(金)～4/24(木)の1ヶ月半程度)。
- 事業実施方針案をもって速やかに公募を開始し、審査プロセスを書面審査のみとして短期間で審査を実施することで、研究開発期間を可能な限り長く確保した(7/22(火)～3/31(火)の8ヶ月強)。令和6年度からはBRIDGE予算配分時期が前倒しとなったため、令和7年度も8ヶ月間を確保できた。
- 過年度の採択課題で**技術の社会実装へ成功したケースについて、JST広報紙への掲載や、個別インタビューを実施した。制度の好事例として積極的に発信し、制度の普及活動に努めた。**

評価項目4. 「指定補助金等の交付等に関する指針」の実施(続き)

◆ 1. 多段階選抜の適合状況(フェーズ・期間・規模)

- 本事業は各省庁等から社会ニーズ・政策課題をもとに提示された研究開発テーマに対して、大学等の研究者による独創的アイデアにより研究者自らが概念実証(POC: Proof of concept)や実現可能性調査(FS: Feasibility study)を実施し、大学等発スタートアップの起業や、大学等発スタートアップを含む既存中小企業(設立15年以内)への技術移転を行うことにより、新技術の事業化を目指すものである。
- 事業期間は1年度、支援規模は直接経費750万円を上限とした。
- これらの内容は**指針に示されたフェーズ1の内容に基づいている**。

◆ 2. プログラムマネージャーの活動

- 本事業プログラムマネージャーである笠原 博徳 氏(早稲田大学 教授)は、世界最高峰のコンピュータ学会であるIEEE Computer Society会長を始め、国内外の政府・学会等で要職を歴任し、40年以上にわたり産学連携に携わってきた。自らの知財をベースとしたベンチャーへの関与や、早稲田大学副総長(研究推進)としての組織運営経験などを通じ、技術の社会実装に高い意欲を有している。こうした知見を背景に、**本事業では支援委員会委員長として優れたマネジメントを発揮した**。
なお、笠原氏は、我が国のオープンイノベーション・エコシステムの確立を見据え、JST次世代研究者挑戦的研究プログラム(SPRING)の委員長として、産学連携や起業を理解した博士人材の育成を推進している。**笠原委員長の下、各省庁PMも参画する委員会体制を整え、省庁間連携を円滑に進めるとともに、課題採択、研究開発の伴走支援等を適切かつ円滑に対応した**。

◆ 3. 公募の予見可能性・利便性

- 公募にあたっては、2/7(金)に公募予告を実施し、**公募の予見可能性を確保した**。
- 2/12(水)の新SBIR制度加速事業分科会を経て3/10(月)に事業実施方針案が内閣府より示された後、速やかに公募を開始し、**十分な公募期間(3/14(金)~4/24(木)の1ヶ月半程度)を確保した**。令和6年度からはBRIDGE予算配分時期が前倒しとなったため、**令和7年度も8ヶ月程度を確保できた**。
- 公募説明会を開催し、公募説明会の説明資料と動画はHPで公開した。

◆ 4. 申請手続きの簡素化

- 申請書様式内に**記載内容に関するガイドラインを掲載し、申請者の利便性向上を図った**。申請書の項目毎に枚数制限を設け、本事業趣旨に則り、**定型的事項を除いて6ページ以内の簡略化した申請書とした**。
- 申請にはe-Radを活用し、申請手続きの利便性を高めた。
- 審査プロセスは書面審査のみとして**短期間で審査を実施することで、研究開発期間を可能な限り長く確保した**。

評価項目4. 「指定補助金等の交付等に関する指針」の実施(続き)

◆ 5. 対象経費の妥当性、執行の柔軟化・弾力化

- 直接経費に加え、間接経費（直接経費の30%）を措置し、必要な経費を対象とした。研究費は原則として概算払い（前払い）を実施した。また、一定の条件の下で費目間流用、計画変更を認め、柔軟かつ弾力的な運用を実施した。

◆ 6. 普及活動

- SBIR合同説明会に参画し、本事業の取り組みの紹介を行った。
- 公募情報をSBIR特設サイトへ掲載したほか、公募説明会を開催した。また、各種メールマガジン、大学等の産連窓口等約300機関、研究開発テーマに関連する学会等40件へのメール配信による広報を行った。
- 厚生労働省主催「障害者自立支援機器にかかるニーズ・シーズマッチング交流会」（12/18（木））に参加し、本事業の取り組みを紹介した。
- 過年度採択課題による技術移転事例をJST広報紙「JSTnews」2025年12月号に掲載した。それ以外のテーマについても、**事業化にいたった研究者に対して個別にインタビューを行い、HPに掲載予定。**
- 3/2（月）には成果発表会を一般公開で実施予定であり、SBIR制度及び本事業の成果の普及を図る。
- 本事業後に起業されたスタートアップの情報をHPで公開し、成果の普及に努めた。

◆ 7. その他

- 指針3. 「（10）外部評価の活用」に記載されているように、採択審査においては、外部評価者による委員会を組織し、公平性を確保するとともに、**各省庁PMの参画も得てフェーズ2に向けて有望なプロジェクトを的確に評価する体制を整備した。**

- ◆ 1. ～ 7. の取組により、**公募内容、サポート等を含めた本取組に対する総合満足度が、目標であった70%を上回り、過半数の研究代表者(75%)より「大変満足」または「ある程度満足」との回答が得られたこと、研究代表者が充実した研究成果を出すとともに潜在顧客との議論及びパートナー企業と連携して具体的な事業化計画を立案していることは、本取組が有意義であったことを示す結果と考える。**